

2022年度 学校関係者評価報告書

学校法人湘中央学園
沖縄アカデミー専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人湘中央学園 沖縄アカデミー専門学校 学校関係者評価委員会は「2022年度 自己点検・自己評価報告書」の結果に基づいて保護者、卒業生、業界関係者による学校関係者評価を実施しましたので、下記のとおり報告します。

1. 教育理念・目的、育成人材像

- 教育理念・目的及び育成人材像は明確にはされているが、2022年度についても新型コロナウイルスの影響で、学校行事等で保護者と関わる機会がほとんどできず、十分に周知出来ているとはいえない。2023年度からは関わる機会も増えていくと予測されるため、学園報をはじめ、学校ホームページの活用などで今後も引き続き周知できる取り組みを図る必要がある。業界のニーズに適合するようカリキュラムを変更し教育内容の構築に取り組んでいることは評価できる。

2. 学校運営

- 定期的な学園理事会・評議員会にて承認決定された中長期の目標や予算に基づき運営方針が策定、実行され、意思決定は有効に機能している。
- 学校運営の安定を図るため、入学生の確保が最重要課題である。広報活動をより一層工夫し、引き続き国、県や関係団体等と連携し、介護業界の活性化と入学定員確保につながる活動を行っていく必要がある。

3. 教育活動

- 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針が策定され、実行されている。
- 2022年度についても、新型コロナウイルスの影響等で研修会等への参加機会は少なくなった。今後についても教員の資質向上のため、オンラインツール等を活用し、研修会へ積極的に参加及び教職員間での情報等の共有化を行い、学生へと還元していく。職業教育として、現場経験を積んだ講師を招いてより実践的な教育が体系的に取り組まれていることで評価は適正といえる。

4. 学修成果

- 就職については、常日頃から教員と学生とで、職業観などの意見交換をしながら、学生の希望に沿った学内就職説明会を開催することで、学生の就職への意識付けに繋がっていると思われる。介護人材が不足している中、今後も学生と密に連携を図りながら就職支援をしていただきたい。
- 2022年度の状況等も踏まえ、介護福祉士国家資格取得の向上を図る対策や成績不良者への対応についての体制を構築し、国家試験受験に向けての模擬試験の実施及びそのデータ分析及び教員・非常勤講師間で情報の共有化を図り成績の向上と、成績不良者の選定及び補習の実施を再考し、教育指導を進めることで合格率向上に努める必要がある。

5. 学生支援

- 沖縄県介護福祉士等修学資金の継続や職業訓練校からの委託事業について拡充・継続等を、今後も国や県に要望していく必要がある。
- 卒業生への支援体制は充分とはいえず、同窓会との連携を密にすることが必要である。しかし卒業生とのSNSを通じた繋がりをもつ取組は行われている為、今後も継続して頂きたい。
- 担任制である強みを活かしつつ、学生とのコミュニケーション構築を積極的に実施し、教職員間で学生の情報共有を図りながら学生指導・学修支援を継続して頂きたい。

6. 教育環境

- 施設・設備や機器・備品は、法的基準に加えて教育上に十分対応できるよう整備されているので問題はない。
- 今後も ICT 教育を踏まえた授業展開の工夫を実施する必要がある。
- 図書室について、蔵書の追加や利用しやすい環境を整備する必要がある。

7. 学生の受入れ募集

- オープンキャンパスや各種イベントに関しては、感染症対策を講じながら活動を再開することができたが、オンラインでの相談窓口開設等のツールの活用及び更なる充実を図り、定員充足の為、引き続き募集対象の拡充が必要である。
- 学生募集の効果と実績を検証し実行しているが、成果に繋がっていないので十分とはいえない。入学定員の充足は重要であり、本年度より入学希望者への接触機会を増やすため、平日オープンキャンパスを計画し実施したことは評価できるが、今後も継続的に募集活動の工夫が必要である。
- 介護業界のイメージアップ活動として、介護の魅力発信動画を介護福祉士養成校連絡会において作成し、各種メディアや SNS 等 WEB 媒体にて発信し、職業講話等で活用し継続していく。

8. 財務

- 入学生の確保は最重要課題であるため、広報活動の更なる工夫を試みて頂きたい。
- 予算の執行については、費用対効果を考慮し執行している。また、教職員が率先し、経費節減を行っていることで評価は適正といえる。

9. 法令等の遵守

- 専修学校設置基準、指定規則等を遵守し適切な運営がなされている。また、法令や条例による施設等の点検、検査も適切に実施されている。
- 自己評価結果HP等を利用し公開している。

10. 社会貢献・地域貢献

- 関係福祉協会や介護施設からの受託により、教育資源を活用した社会・地域貢献を行うことができた。今後は施設の活用による社会・地域貢献も検討して頂きたい。コロナ禍以前の生活に戻りつつある今、教育資源である学生ボランティア活動や施設を活用した、社会・地域貢献がどのように進められるか今後も検討していく必要がある。